

# 資料編

---

施設整備主要事業計画の事業別内訳	64
主要な施設整備の工程	65
財政収支見積	66
東京都水道局の事業概要	67
監理団体の概要	68
監理団体との一体的な財務関連情報	70
多摩地区水道の変遷	71
主要都市の水道事業（平成25年度）	72
水道事業ガイドライン 業務指標一覧	73
東京の水道水源と浄水場別給水区域	78

## 施設整備主要事業計画の事業別内訳

### (1) 水源及び浄水施設整備事業

(単位：百万円)

事業名	事業費	年度別計画額					主な整備内容
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
水源及び浄水施設整備事業	164,000	31,000	32,000	32,000	32,000	37,000	
水源分担金	12,257	4,836	2,384	2,384	2,383	270	八ッ場ダム等
導水施設の整備	29,711	6,227	6,215	4,775	5,982	6,512	東村山境線等
堤体強化	3,626	56	664	647	1,094	1,165	村山上貯水池
大規模浄水場更新代替施設の整備及び浄水施設の覆蓋化	85,888	8,701	13,827	19,191	19,634	24,535	境浄水場、三郷浄水場
浄水場の更新及び浄水施設の覆蓋化	106	0	0	0	0	106	東村山浄水場
多摩地区小規模浄水所等の整備	7,269	352	2,109	3,172	813	823	千ヶ瀬第二浄水所等
奥多摩町基幹施設の整備	2,491	1,213	459	391	428	0	日原浄水所等
既存施設の更新	19,152	9,015	5,642	740	966	2,789	浄水施設の耐震強化等
事務費	3,500	600	700	700	700	800	

### (2) 送配水施設整備事業

(単位：百万円)

事業名	事業費	年度別計画額					主な整備内容
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
送配水施設整備事業	536,000	109,000	108,000	108,000	108,000	103,000	
送配水管ネットワークの強化	137,961	23,679	24,033	27,625	32,018	30,606	192km
送配水管の耐震強化等	286,490	57,298	57,298	57,298	57,298	57,298	1,720km
配水池等の整備	88,749	23,423	22,069	18,477	14,084	10,696	
事務費	22,800	4,600	4,600	4,600	4,600	4,400	

### (3) 給水設備整備事業

(単位：百万円)

事業名	事業費	年度別計画額					主な整備内容
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
給水設備整備事業	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
小中学校の水飲栓直結給水化	899	599	75	75	75	75	115校
私道内給水管整備等	45,293	7,200	9,490	9,489	9,489	9,625	370km
避難所等の給水管耐震強化	2,308	1,901	135	136	136	0	635か所
事務費	1,500	300	300	300	300	300	

# 主要な施設整備の工程

			工程（年度）													
			27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37			
水源及び浄水施設整備事業	導水施設の整備	第二朝霞東村山線														
		東村山境線														
		第二朝霞引入水路														
	堤体強化	村山上貯水池														
	代替浄水施設整備及び浄水施設の覆蓋化	境浄水場再構築														
		三郷浄水場増強														
	奥多摩町基幹施設の整備	（大丹波浄水所） （小河内浄水所） （日原浄水所）														
	多摩地区小規模浄水所等の整備	千ヶ瀬第二浄水所														
		千ヶ瀬第一浄水所														
	送配水施設整備事業	送水管新設	第二朝霞上井草線													
境浄水場関連送水管																
有明給水所関連送水管																
多摩南北幹線																
その他主要送水管																
配水池等の整備		江北給水所														
		上北沢給水所														
		王子給水所														
		和田堀給水所														
		駒沢給水所														
	多摩北部給水所															
	幸町浄水所															
	柴崎浄水所															
	深大寺浄水所															
	その他給水所等															
配水管の新設・耐震強化	配水管新設															
	配水管の耐震強化															
給水設備整備事業																

注 本表では、計画期間（平成28年度～平成32年度）に工事に着手する主要な施設整備を表示

調査・設計等 工事

# 財政収支見積

## (1) 収入見積

(単位：百万円)

事項		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
料金収入	料金収入	318,985	319,409	319,826	321,063	320,772	1,600,055
	調定水量 (千m <sup>3</sup> )	1,537,380	1,541,030	1,544,680	1,552,572	1,551,980	7,727,642
	販売単価 (円/m <sup>3</sup> )	207.49	207.27	207.05	206.79	206.69	-
起債		14,260	18,465	25,613	25,395	26,504	110,237
国庫補助金		1,162	455	455	455	72	2,599
一般会計 繰入金	料金特別措置補填金	3,279	3,507	3,756	4,028	4,328	18,898
	水源開発等出資金	1,441	677	642	549	72	3,381
	その他	171	171	171	171	171	855
	計	4,891	4,355	4,569	4,748	4,571	23,134
その他収入	受託事業収益	2,219	2,246	2,272	2,299	2,328	11,364
	下水道料金徴収費負担金	5,333	5,397	5,462	5,528	5,594	27,314
	配水管等改造工事分担金	3,923	3,832	3,852	3,871	3,931	19,409
	その他	34,383	33,455	33,834	34,377	35,010	171,059
	計	45,858	44,930	45,420	46,075	46,863	229,146
合計		385,156	387,614	395,883	397,736	398,782	1,965,171

注 起債は、借換分を除いたもの

## (2) 支出見積

(単位：百万円)

事項		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
営業費用	原水費	14,791	14,620	14,455	14,505	13,522	71,893
	浄水費	31,877	30,821	32,321	33,160	34,180	162,359
	配水費	119,248	119,890	119,641	119,506	121,563	599,848
	給水費	33,223	33,610	33,810	34,045	33,407	168,095
	受託事業費	2,219	2,246	2,272	2,299	2,328	11,364
	業務費	30,362	30,445	30,568	30,939	31,177	153,491
	総係費	14,131	14,300	14,472	15,346	14,822	73,071
	その他営業費用	864	916	908	903	758	4,349
	雑支出等	4,651	4,038	1,108	1,121	959	11,877
	計	251,366	250,886	249,555	251,824	252,716	1,256,347
支払利息		6,097	5,790	5,696	5,793	5,928	29,304
元金償還金		20,325	20,504	17,445	16,919	17,899	93,092
建設改良費	原水及浄水施設費	34,349	42,009	48,502	46,295	52,672	223,827
	配水施設費	61,211	66,458	73,173	75,128	69,637	345,607
	営業設備費	9,333	5,912	6,246	6,651	6,006	34,148
	大規模浄水場更新積立金(積立)	5,000	0	0	0	0	5,000
	大規模浄水場更新積立金(取崩)	△2,425	△3,562	△4,514	△4,667	△5,976	△21,144
	奥多摩水道施設整備積立金	△769	0	0	0	0	△769
	計	106,699	110,817	123,407	123,407	122,339	586,669
合計		384,487	387,997	396,103	397,943	398,882	1,965,412

注1 元金償還金は、借換分を除いたもの  
 2 消費税率(地方消費税を含む)は8%

# 東京都水道局の事業概要

## (1) 基本事項

事業開始年月日	創立認可	明治23（1890）年7月5日
	供用開始	明治31（1898）年12月1日

事項	24年度	25年度	26年度
給水人口（千人）	12,897	12,983	13,090
給水区域面積（km <sup>2</sup> ）	1,235.0	1,235.0	1,238.7
給水件数（千件）	7,101	7,193	7,289
配水管管理延長（km）	26,490	26,613	26,774
施設能力（m <sup>3</sup> /日）	6,859,500	6,859,500	6,859,500
職員数（人）	3,875	3,846	3,840

注 区部及び多摩地区の都営水道26市町

## (2) 配水量

（単位：千m<sup>3</sup>）

事項	24年度	25年度	26年度
年間総配水量	1,523,195	1,523,491	1,520,840
一日平均配水量	4,173	4,174	4,167
一日最大配水量	4,590	4,632	4,560

注 区部及び多摩地区の都営水道26市町のほか、未統合市への分水量を含む

## (3) 財政収支の推移

（単位：百万円）

年度	収入						支出						収支 過不足額	累積収支 過不足額 （15年度末 5,837）
	料金	起債	国庫 補助金	一般会計 繰入金	その他	計	営業費用	支払利息	元金 償還金	建設 改良費	その他	計		
16	326,822	20,472	2,456	3,292	33,870	386,912	211,930	24,233	67,641 (△5,700)	85,012	24	388,840	△1,928	3,909
17	318,910	16,486	3,118	3,825	35,639	377,978	205,475	20,816	67,700 (△5,400)	85,964	0	379,955	△1,977	1,932
18	318,173	14,110	4,801	4,252	35,932	377,268	202,515	18,225	67,992 (△4,800)	88,742	116	377,590	△322	1,610
19	319,325	14,053	5,277	4,547	37,174	380,376	205,364	15,920	66,383 (△3,900)	92,143 (5,000)	0	379,810	566	2,176
20	313,947	8,942	4,865	4,063	39,735	371,552	210,942	13,947	53,326	92,740 (5,000)	0	370,955	597	2,773
21	309,438	8,553	3,809	6,224	40,200	368,224	209,975	12,346	54,483	92,630 (7,400)	0	369,434	△1,210	1,563
22	311,512	9,042	3,726	3,787	38,310	366,377	215,987	10,841	36,906	95,637 (5,000)	0	359,371	7,006	8,569
23	301,624	9,116	4,380	3,982	39,871	358,973	234,156	9,713	32,229	88,700 (4,949)	0	364,798	△5,825	2,744
24	302,611	8,126	2,593	3,830	39,442	356,602	235,953	8,667	31,182	82,022 (4,874)	0	357,824	△1,222	1,522
25	302,664	3,532	386	3,749	38,279	348,610	230,264	7,774	34,497	76,557 (4,374)	214	349,306	△696	826
26	305,995	1,891	374	3,872	37,701	349,833	233,968	6,837	31,208	78,403 (4,471)	0	350,416	△583	243
27 (予算)	322,609	3,516	632	4,535	45,288	376,580	245,696	6,677	24,304	100,113 (1,609)	0	376,790	△210	33

注1 起債及び元金償還金は、借換分を除いたもの

注2 元金償還金は、民間債の満期一括償還制度導入に伴う平準化をした後の額（カッコ内は内書き）

注3 建設改良費は、大規模浄水場更新積立金及び奥多摩水道施設整備積立金の積立額を含み、取崩額を除いた額（カッコ内は内書き）

# 監理団体の概要

## (1) 東京水道サービス株式会社

Webページ  
はこちら→



① 本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル5階																				
② 設立年月日	昭和62年2月2日																				
③ 資本金	1億円（東京都出資割合51%）																				
④ 役員数	6名 取締役4名（うち常勤3名）、監査役1名、会計参与1名																				
⑤ 常勤社員数	1,289名																				
⑥ 実施業務	<p>&lt;水道局からの主な受託業務&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>開始時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宅地内への水道引込み工事の審査・検査等業務</td> <td>平成17年度から順次</td> </tr> <tr> <td>浄水場等運転管理業務</td> <td>平成19年度から順次</td> </tr> <tr> <td>配水管の設計審査・工事監督等業務</td> <td>平成21年度から順次</td> </tr> <tr> <td>水道水源林保全管理等業務</td> <td>平成21年度から順次</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;その他業務&gt; 水道施設の維持管理に関するコンサルティング・研修業務（国内及び海外水道事業者等）など</p>	業務名	開始時期	宅地内への水道引込み工事の審査・検査等業務	平成17年度から順次	浄水場等運転管理業務	平成19年度から順次	配水管の設計審査・工事監督等業務	平成21年度から順次	水道水源林保全管理等業務	平成21年度から順次										
業務名	開始時期																				
宅地内への水道引込み工事の審査・検査等業務	平成17年度から順次																				
浄水場等運転管理業務	平成19年度から順次																				
配水管の設計審査・工事監督等業務	平成21年度から順次																				
水道水源林保全管理等業務	平成21年度から順次																				
⑦ 決算の概要 （平成26年度・税抜）	<p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>15,940</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>14,626</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>営業損益</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>営業外損益</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>法人税等</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 百万円未満の端数は切捨て</p>	科目	金額	売上高	15,940	売上原価	14,626	売上総利益	1,313	販売費及び一般管理費	879	営業損益	433	営業外損益	30	経常損益	464	法人税等	173	純利益	290
科目	金額																				
売上高	15,940																				
売上原価	14,626																				
売上総利益	1,313																				
販売費及び一般管理費	879																				
営業損益	433																				
営業外損益	30																				
経常損益	464																				
法人税等	173																				
純利益	290																				
⑧ 水道局からの受託額 （平成26年度・税抜）	15,680百万円（売上高に占める割合98%）																				

注 役員数及び常勤社員数は平成27年8月1日現在

## (2) 株式会社PUC

Webページ  
はこちら→



① 本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー37階																				
② 設立年月日	平成16年4月5日 (財団法人公営事業電子計算センター(昭和41年8月設立)を株式会社化)																				
③ 資本金	1億円(東京都出資割合56%)																				
④ 役員数	8名 取締役5名(うち常勤4名)、監査役2名、会計参与1名																				
⑤ 常勤社員数	611名																				
⑥ 実施業務	<p>&lt;水道局からの主な受託業務&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>開始時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>お客さまセンター運営業務</td> <td>平成16年度から</td> </tr> <tr> <td>水道料金等徴収業務</td> <td>平成18年度から順次</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;その他業務&gt; 水道料金等徴収業務(国内水道事業体) 情報処理システムの開発・保守・運用・コンサルティング業務など</p>	業務名	開始時期	お客さまセンター運営業務	平成16年度から	水道料金等徴収業務	平成18年度から順次														
業務名	開始時期																				
お客さまセンター運営業務	平成16年度から																				
水道料金等徴収業務	平成18年度から順次																				
⑦ 決算の概要 (平成26年度・税抜)	<p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>11,943</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>11,073</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>営業損益</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>営業外損益</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>法人税等</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 百万円未満の端数は切捨て</p>	科目	金額	売上高	11,943	売上原価	11,073	売上総利益	869	販売費及び一般管理費	767	営業損益	102	営業外損益	△3	経常損益	99	法人税等	72	純利益	26
科目	金額																				
売上高	11,943																				
売上原価	11,073																				
売上総利益	869																				
販売費及び一般管理費	767																				
営業損益	102																				
営業外損益	△3																				
経常損益	99																				
法人税等	72																				
純利益	26																				
⑧ 水道局からの受託額 (平成26年度・税抜)	10,588百万円(売上高に占める割合88%)																				

注 役員数及び常勤社員数は平成27年8月1日現在

# 監理団体との一体的な財務関連情報

## (1) 貸借対照表（平成26年度末現在）

（単位：百万円）

	資産の部				負債の部				
	水道局	東京水道サービス(株)	(株) PUC	合計	水道局	東京水道サービス(株)	(株) PUC	合計	
固定資産	2,383,090	1,990	2,797	2,387,878	固定負債	354,939	702	2,549	358,191
有形固定資産	2,320,285	1,184	1,288	2,322,758	企業債	226,394	-	-	226,394
無形固定資産	61,645	237	318	62,201	リース債務	98	90	739	928
その他固定資産	1,159	568	1,190	2,918	引当金	127,653	560	1,747	129,961
流動資産	294,477	4,297	4,928	303,703	その他固定負債	793	52	61	907
現金及び預金	201,151	1,708	2,626	205,486	流動負債	140,503	2,730	1,841	145,074
売掛金・未収金	19,781	2,197	2,044	24,022	企業債	25,573	-	-	25,573
その他流動資産	73,544	391	257	74,194	買掛金・未払金	100,545	1,220	789	102,555
繰延勘定	18	-	-	18	リース債務	27	115	478	622
					未払費用	4,025	320	35	4,381
					引当金	2,178	436	255	2,870
					その他流動負債	8,151	636	281	9,070
					長期前受金	174,855	-	-	174,855
					負債計	670,297	3,432	4,390	678,120
					資本（純資産）の部				
					資本金	1,562,543	100	100	1,562,743
					剰余金	444,745	2,755	3,235	450,736
					資本剰余金	226,473	-	-	226,473
					利益剰余金	218,271	2,755	3,235	224,262
					資本（純資産）計	2,007,288	2,855	3,335	2,013,479
資産計	2,677,586	6,287	7,725	2,691,600	負債及び資本（純資産）計	2,677,586	6,287	7,725	2,691,600

注 記載している金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示

## (2) 水道局、監理団体及び多摩地区水道（26市町）の人員推移

（単位：人）

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
水道局		4,536	4,383	4,262	4,060	3,933	3,957	3,875	3,846	3,840
監理団体	東京水道サービス(株)	233	348	471	662	848	1,024	1,142	1,196	1,269
	(株) PUC	272	294	356	373	378	415	498	523	564
	小計	505	642	827	1,035	1,226	1,439	1,640	1,719	1,833
多摩地区水道（26市町）		771	608	448	248	142	122	-	-	-
合計		5,812	5,633	5,537	5,343	5,301	5,518	5,515	5,565	5,673

注1 人員は年度末時点

注2 多摩地区水道（26市町）の変遷については、71ページを参照

注3 平成23年度以降の人員合計が増えている要因は、配水管の耐震継手化事業を大幅に増加させたことから東京水道サービス（株）に設計審査・工事監督等業務の人員（約300人）を配置したため

# 多摩地区水道の変遷

## (1) 都営一元化

- 昭和初期～ 各市町が独自に水道事業を創設
- 昭和30年代後半 急激な人口増加等により、深刻な水源不足、区部・市町間での給水普及率や料金水準等の格差が発生
- 昭和45年1月 都知事の諮問を受けた東京都水道事業調査専門委員が一元化について助言
- 昭和46年12月 都が「多摩地区水道事業の都営一元化基本計画」を策定
- 昭和48年11月～ 計画に基づき、順次、市町営水道事業を統合し、都営一元化を実施

### < 統合状況 >

統合日	市町名
昭和48年11月1日	小平市、狛江市、東大和市、武蔵村山市
昭和49年6月1日	小金井市、日野市、東村山市、保谷市、多摩市、稲城市、瑞穂町
昭和50年2月1日	町田市、国分寺市、国立市、田無市、福生市、清瀬市
昭和50年9月1日	府中市、東久留米市、秋川市
昭和51年2月1日	八王子市、日の出町、五日市町
昭和52年4月1日	青梅市
昭和57年4月1日	立川市
平成12年4月1日	調布市
平成14年4月1日	三鷹市
平成22年4月1日	奥多摩町

注 平成7年9月1日に秋川市と五日市町とが合併してあきる野市に、平成13年1月21日に田無市と保谷市とが合併して西東京市になっている。

## (2) 事務委託の解消

都営一元化に当たり、住民に直接給水するために必要な業務は、地方自治法に基づく事務委託により、引き続き市町が実施

### < 委託業務 >

委託業務	業務内容
徴収系業務	受付、検針、中止清算、水道料金徴収業務等
給水装置系業務	宅地内への水道引込み工事の審査・検査業務等
施設管理系業務	水道施設の管理、管工事、漏水防止、浄水所・給水所等の運転監視、保守点検業務等

お客さまサービスと給水安定性の更なる向上及び事業運営の効率化を図るため、平成15年6月に策定した「多摩地区水道経営改善基本計画」に基づき、市町への事務委託を段階的に解消

### < 解消状況 >

解消日	市町名
平成16年3月31日	武蔵村山市、多摩市
平成17年3月31日	瑞穂町
平成18年3月31日	府中市、小平市、東大和市、東久留米市
平成19年3月31日	小金井市、日野市、東村山市、狛江市、清瀬市、あきる野市、西東京市、日の出町
平成20年3月31日	八王子市、立川市、町田市、国分寺市、福生市
平成21年3月31日	青梅市、調布市、国立市
平成23年3月31日	三鷹市、稲城市

注1 解消日は、徴収系業務移行の年月日と同じである。  
 注2 奥多摩町は、事務委託を経ずに都営一元化を実施した。

## 主要都市の水道事業（平成25年度）

	給水人口 (千人)	給水件数 (千件)	一日平均配水量 (千m <sup>3</sup> /日)	施設能力 (千m <sup>3</sup> /日)	導送配水管延長 (km)	有収率 (%)	配水管100m 当たりの給水人口 (人)
東京都	12,983	7,193	4,174	6,860	27,335	96.7	4,879
札幌市	1,929	923	517	835	5,984	93.0	3,264
仙台市	1,045	483	329	429	3,639	94.1	3,086
さいたま市	1,255	571	359	538	3,546	95.9	3,573
川崎市	1,453	683	503	816	2,524	90.2	6,061
横浜市	3,716	1,793	1,152	1,820	9,282	92.0	4,098
新潟市	800	316	283	449	4,258	94.5	1,929
静岡市	695	289	229	369	2,546	88.4	2,920
浜松市	758	320	235	355	4,546	94.1	1,708
名古屋市	2,398	1,250	769	1,424	5,812	94.4	4,259
京都市	1,455	754	531	771	3,916	87.3	3,733
大阪市	2,680	1,524	1,198	2,430	5,223	87.1	5,225
堺市	849	390	267	411	2,399	93.2	3,639
神戸市	1,532	784	532	862	5,126	91.0	3,197
岡山市	702	311	249	345	4,340	90.6	1,625
広島市	1,220	555	377	630	4,655	93.6	2,661
北九州市	1,001	494	317	769	4,499	89.2	2,455
福岡市	1,465	832	403	778	4,137	96.2	3,687
熊本市	690	322	221	316	3,310	89.5	2,151
	給水原価 (円/m <sup>3</sup> (税抜))	水道料金 (円(税込))	経常収支比率 (%(税抜))	流動比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	企業債残高 対給水収益比率 (%(税抜))	企業債元利償還金 対給水収益比率 (%(税抜))
東京都	198.88	3,414	110.6	289.8	79.5	97.6	14.9
札幌市	187.03	4,579	121.7	272.1	61.0	285.1	35.3
仙台市	214.88	5,097	108.8	415.4	59.9	294.7	27.9
さいたま市	196.98	4,384	119.4	317.9	65.0	234.3	24.2
川崎市	178.30	3,024	104.6	269.6	64.4	214.7	17.9
横浜市	183.86	3,628	107.8	240.1	66.4	259.3	21.3
新潟市	137.80	4,760	104.6	263.6	66.0	330.1	30.4
静岡市	120.66	2,820	109.8	705.0	57.3	426.6	32.1
浜松市	127.60	2,708	104.2	399.1	73.1	220.2	22.1
名古屋市	165.88	3,777	103.8	276.6	63.2	223.5	18.8
京都市	160.85	3,714	107.2	220.5	42.2	581.1	41.1
大阪市	143.98	2,609	118.1	280.4	52.9	337.2	28.2
堺市	167.02	3,283	104.7	430.5	71.9	179.9	17.7
神戸市	186.72	3,186	100.7	341.7	85.3	122.3	9.6
岡山市	162.32	3,533	101.8	471.1	78.0	213.7	15.8
広島市	153.44	3,285	106.3	251.8	65.6	418.5	40.0
北九州市	156.31	2,924	106.9	396.7	69.9	388.6	32.0
福岡市	207.98	4,343	112.2	251.7	58.1	444.5	40.5
熊本市	149.27	3,650	117.3	631.9	67.9	284.1	19.8

注1 平成25年度地方公営企業年鑑（総務省）などによる。

注2 水道料金は、口径別料金体系では口径20mm、用途別料金体系では家庭用とし、1か月24m<sup>3</sup>で算出している（平成27年4月1日現在）。また、東京都の水道料金は口座割引適用後のものである（適用前は3,468円）。

# 水道事業ガイドライン 業務指標一覧

水道事業ガイドラインは、公益社団法人日本水道協会が制定した水道サービス（事業）に関する国内規格であり、水道事業全般について多面的に定量化し評価することを目的とした137項目の業務指標で構成されています。

分類	番号	業務指標	定義	指標値		
				24年度	25年度	26年度
安心	1001	水源利用率（％）	$(\text{一日平均配水量} / \text{確保している水源水量}) \times 100$	66.3	66.3	66.2
	1002	水源余裕率（％）	$[(\text{確保している水源水量} / \text{一日最大配水量}) - 1] \times 100$	37.2	36.0	38.1
	1003	原水有効利用率（％）	$(\text{年間有効水量} / \text{年間取水量}) \times 100$	93.6	93.0	93.0
	1004	自己保有水源率（％）	$(\text{自己保有水源水量} / \text{全水源水量}) \times 100$	18.7	18.7	18.7
	1005	取水量1m <sup>3</sup> 当たり水源保全投資額（円/m <sup>3</sup> ）	水源保全に投資した費用 / その流域からの取水量	7.6	9.3	10.1
	1101	原水水質監視度（項目）	原水水質監視項目数	140	140	155
	1102	水質検査箇所密度（箇所/100km <sup>2</sup> ）	$(\text{水質検査採水箇所数} / \text{給水区域面積}) \times 100$	10.6	10.6	10.6
	1103	連続自動水質監視度（台/（1,000m <sup>3</sup> /日））	$(\text{連続自動水質監視装置設置数} / \text{一日平均配水量}) \times 1,000$	0.031	0.031	0.031
	1104	水質基準不適合率（％）	$(\text{水質基準不適合回数} / \text{全検査回数}) \times 100$	0.0	0.0	0.0
	1105	カビ臭から見たおいしい水達成率（％）	$[(1 - \text{ジェオスミン最大濃度} / \text{水質基準値}) + (1 - 2 - \text{メチルインボルネオール最大濃度} / \text{水質基準値})] / 2 \times 100$	100	100	100
	1106	塩素臭から見たおいしい水達成率（％）	$[1 - (\text{年間残留塩素最大濃度} - \text{残留塩素水質管理目標値}) / \text{残留塩素水質管理目標値}] \times 100$	—	—	—
	1107	総トリハロメタン濃度水質基準比（％）	$(\text{総トリハロメタン最大濃度} / \text{総トリハロメタン濃度水質基準値}) \times 100$	36	45	29
	1108	有機物（TOC）濃度水質基準比（％）	$(\text{有機物最大濃度} / \text{有機物水質基準値}) \times 100$	33	30	30
	1109	農薬濃度水質管理目標比（％）	$(\text{測定を実施した農薬毎の最大濃度をそれぞれの水質管理目標値で除した値の合計} / \text{測定を実施した農薬数}) \times 100$	0.011	0.008	0.000
	1110	重金属濃度水質基準比（％）	$(6 \text{項目の重金属毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計} / 6) \times 100$	7	8	7
	1111	無機物質濃度水質基準比（％）	$(6 \text{項目の無機物質毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計} / 6) \times 100$	24	23	25
	1112	有機物質濃度水質基準比（％）	$(4 \text{項目の有機物質毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計} / 4) \times 100$	10	15	10
1113	有機塩素化学物質濃度水質基準比（％）	$(9 \text{項目の有機塩素化学物質毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計} / 9) \times 100$	5	5	4	
1114	消毒副生成物濃度水質基準比（％）	$(5 \text{項目の消毒副生成物毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計} / 5) \times 100$	21	22	17	
1115	直結給水率（％）	$(\text{直結給水件数} / \text{給水件数}) \times 100$	67.1	68.1	69.2	
1116	活性炭投入率（％）	$(\text{年間活性炭投入日数} / \text{年間日数}) \times 100$	100	100	100	
1117	鉛製給水管率（％）	$(\text{鉛製給水管使用件数} / \text{給水件数}) \times 100$	0.7	0.7	0.6	
安定	2001	給水人口一人当たり貯留飲料水量（ℓ/人）	$[(\text{配水池総容量} (\text{緊急貯水槽容量は除く}) \times 1/2 + \text{緊急貯水槽容量}) / \text{給水人口}] \times 1,000$	132	130	129
	2002	給水人口一人当たりの配水量（ℓ/日/人）	$(\text{一日平均配水量} / \text{給水人口}) \times 1,000$	325	324	321
	2003	浄水予備力確保率（％）	$[(\text{全浄水施設能力} - \text{一日最大浄水量}) / \text{全浄水施設能力}] \times 100$	33.1	32.5	33.5
	2004	配水池貯留能力（日）	$\text{配水池総容量} / \text{一日平均配水量}$	0.80	0.79	0.79
	2005	給水制限数（日）	年間給水制限日数	0	0	0
	2006	普及率（％）	$(\text{給水人口} / \text{給水区域内人口}) \times 100$	100.0	100.0	100.0

注1 東京都水道局では、「1106 塩素臭から見たおいしい水達成率」は、水道事業ガイドラインの基準では算定していない（都独自のおいしさに関する水質目標（0.1～0.4mg/L）を達成している給水栓の割合は85%。（平成26年度））。

注2 「1113 有機塩素化学物質濃度水質基準比」は、平成22年4月1日水質基準等改正において、「1,1,2-トリクロロエタン」が対象物質から削除され、現在、9項目から8項目となっている。

分類	番号	業務指標	定義	指標値		
				24年度	25年度	26年度
安定	2007	配水管延長密度 (km/km <sup>2</sup> )	配水管延長/ 給水区域面積	21.4	21.5	21.6
	2008	水道メータ密度 (個/km)	水道メータ数/ 配水管延長	267	269	271
	2101	経年化浄水施設率 (%)	(法定耐用年数を越えた浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100	6.3	6.3	6.3
	2102	経年化設備率 (%)	(経年化年数を越えている電気・機械設備数/ 電気・機械設備の総数) × 100	40.3	41.0	43.4
	2103	経年化管路率 (%)	(法定耐用年数を越えた管路延長/ 管路総延長) × 100	9.1	10.5	11.7
	2104	管路の更新率 (%)	(更新された管路延長/ 管路総延長) × 100	1.99	2.04	1.98
	2105	管路の更生率 (%)	(更生された管路延長/ 管路総延長) × 100	0.0	0.0	0.0
	2106	バルブの更新率 (%)	(更新されたバルブ数/ バルブ設置数) × 100	3.27	3.08	2.67
	2107	管路の新設率 (%)	(新設管路延長/ 管路総延長) × 100	0.33	0.31	0.45
	2201	水源の水質事故数 (件)	年間の水源地水質事故件数	4	4	3
	2202	幹線管路の事故割合 (件/100km)	(幹線管路の事故件数/ 幹線管路延長) × 100	1.2	1.3	1.7
	2203	事故時配水量率 (%)	(事故時配水量/ 一日平均配水量) × 100	100	100	100
	2204	事故時給水人口率 (%)	(事故時給水人口/ 給水人口) × 100	0.0	0.0	0.0
	2205	給水拠点密度 (箇所/100km <sup>2</sup> )	(配水池・緊急貯水槽数/ 給水区域面積) × 100	15.9	15.9	15.8
	2206	系統間の原水融通率 (%)	(原水の融通能力/ 受水側浄水能力) × 100 上段：朝霞浄水場→東村山浄水場 下段：東村山浄水場→朝霞浄水場	64.9 51.8	64.9 51.8	64.9 51.8
	2207	浄水施設耐震率 (%)	(耐震対策の施されている浄水施設能力/ 全浄水施設能力) × 100	—	—	—
	2208	ポンプ所耐震施設率 (%)	(耐震対策の施されているポンプ所能力/ 全ポンプ所能力) × 100	89.9	90.0	90.3
	2209	配水池耐震施設率 (%)	(耐震対策の施されている配水池容量/ 配水池総容量) × 100	63.3	67.1	70.0
	2210	管路の耐震化率 (%)	(耐震管延長/ 管路総延長) × 100	32.3	34.6	36.9
	2211	薬品備蓄日数 (日)	平均薬品貯蔵量/ 一日平均使用量	34.3	36.6	40.0
	2212	燃料備蓄日数 (日)	平均燃料貯蔵量/ 一日使用量	1.8	1.8	2.0
	2213	給水車保有度 (台/1,000人)	(給水車数/ 給水人口) × 1,000	0.0011	0.0011	0.0010
	2214	可搬ポリタンク・ポリパック保有度 (個/1,000人)	(可搬ポリタンク・ポリパック数/ 給水人口) × 1,000	12.2	15.1	21.0
	2215	車載用の給水タンク保有度 (m <sup>3</sup> /1,000人)	(車載用給水タンクの総容量/ 給水人口) × 1,000	0.014	0.014	0.020
	2216	自家発電設備容量率 (%)	(自家発電設備容量/ 当該設備の電力総容量) × 100	48.6	47.7	48.1
	2217	警報付施設率 (%)	(警報付施設数/ 全施設数) × 100	81.5	81.6	81.3
	2218	給水装置の凍結発生率 (件/1,000件)	(給水装置の年間凍結件数/ 給水件数) × 1,000	0.029	0.015	0.020

注 東京都水道局では、「2207 浄水施設耐震率」は、水道事業ガイドラインの基準では算出してない(浄水施設の耐震対策に係る指標については「2208ポンプ所耐震施設率」「2209配水池耐震施設率」を参照。)

分類	番号	業務指標	定義	指標値		
				24年度	25年度	26年度
持統	3001	営業収支比率 (%)	(営業収益 / 営業費用) × 100	110.1	110.8	111.4
	3002	経常収支比率 (%)	[(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)] × 100	109.5	110.6	113.7
	3003	総収支比率 (%)	(総収益 / 総費用) × 100	109.9	110.9	112.0
	3004	累積欠損金比率 (%)	[累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益)] × 100	0	0	0
	3005	繰入金比率 (収益的収支分) (%)	(損益勘定繰入金 / 収益的收入) × 100	0.5	0.5	0.6
	3006	繰入金比率 (資本的収入分) (%)	(資本勘定繰入金 / 資本的収入) × 100	7.5	12.0	26.8
	3007	職員一人当たり給水収益 (千円/人)	(給水収益 / 損益勘定所属職員数) / 1,000	89,316	89,693	89,216
	3008	給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	(職員給与費 / 給水収益) × 100	11.0	10.9	10.0
	3009	給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	(企業債利息 / 給水収益) × 100	3.0	2.7	2.4
	3010	給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	(減価償却費 / 給水収益) × 100	21.9	22.6	23.8
	3011	給水収益に対する企業債償還金の割合 (%)	(企業債償還金 / 給水収益) × 100	10.8	12.0	11.0
	3012	給水収益に対する企業債残高の割合 (%)	(企業債残高 / 給水収益) × 100	108.3	97.6	88.6
	3013	料金回収率 (%) (給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合)	(供給単価 / 給水原価) × 100	97.4	98.4	101.3
	3014	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	給水収益 / 有収水量	195.6	195.7	195.2
	3015	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	[経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)] / 有収水量	200.7	198.9	192.7
	3016	1箇月当たり家庭用料金 (10m <sup>3</sup> ) (円)	1箇月当たりの一般家庭用 (口径13mm) の基本料金 + 10m <sup>3</sup> 使用時の従量料金	965 (税込)	965 (税込)	993 (税込)
	3017	1箇月当たり家庭用料金 (20m <sup>3</sup> ) (円)	1箇月当たりの一般家庭用 (口径13mm) の基本料金 + 20m <sup>3</sup> 使用時の従量料金	2,309 (税込)	2,309 (税込)	2,376 (税込)
	3018	有収率 (%)	(有収水量 / 給水量) × 100	96.8	96.7	95.9
	3019	施設利用率 (%)	(一日平均給水量 / 一日給水能力) × 100	60.8	60.8	60.7
	3020	施設最大稼働率 (%)	(一日最大給水量 / 一日給水能力) × 100	66.9	67.5	66.5
	3021	負荷率 (%)	(一日平均給水量 / 一日最大給水量) × 100	90.9	90.1	91.4
	3022	流動比率 (%)	(流動資産 / 流動負債) × 100	302.3	289.8	209.6
	3023	自己資本構成比率 (%)	[(自己資本金 + 剰余金) / 負債・資本合計] × 100	77.7	79.5	81.5
	3024	固定比率 (%)	[固定資産 / (自己資本金 + 剰余金)] × 100	112.3	110.6	109.2
	3025	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(企業債償還元金 / 当年度減価償却費) × 100	49.4	53.0	46.1
	3026	固定資産回転率 (回)	(営業収益 - 受託工事収益) / [(期首固定資産 + 期末固定資産) / 2]	0.15	0.15	0.14
	3027	固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /10,000円)	(給水量 / 有形固定資産) × 10,000	7.4	7.3	7.1

注1 指標値は、「(税込)」と表示している項目を除き、全て税抜により算出している。

2 「3008 給水収益に対する職員給与費の割合」における職員給与費は、損益勘定支弁職員分である。

3 「3015 給水原価」、「3023 自己資本構成比率」及び「3024 固定比率」の平成26年度の指標値は、地方公営企業会計基準の改正に伴い以下の定義で算出している（財務に関する他の指標にも影響）。

「3015 給水原価」= (経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)) / 有収水量

「3023 自己資本構成比率」= [(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 負債・資本合計] × 100

「3024 固定比率」= (固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益)) × 100

4 「3016 1箇月当たり家庭用料金 (10m<sup>3</sup>)」、「3017 1箇月当たり家庭用料金 (20m<sup>3</sup>)」は口座割引適用後の金額である。

分類	番号	業務指標	定義	指標値		
				24年度	25年度	26年度
持続	3101	職員資格取得度（件/人）	職員が取得している法定資格数/全職員数	2.01	1.98	2.48
	3102	民間資格取得度（件/人）	職員が取得している民間資格取得数/全職員数	0.018	0.009	0.008
	3103	外部研修時間（時間）	（職員が外部研修を受けた時間・人数）/全職員数	9.6	11.1	10.6
	3104	内部研修時間（時間）	（職員が内部研修を受けた時間・人数）/全職員数	16.9	18.0	17.2
	3105	技術職員率（%）	（技術職員総数/全職員数）×100	53.0	52.6	52.6
	3106	水道業務経験年数度（年/人）	全職員の水道業務経験年数/全職員数	19.9	18.5	19.0
	3107	技術開発職員率（%）	（技術開発業務従事職員数/全職員数）×100	0.6	0.6	0.6
	3108	技術開発費率（%）	（技術開発費/給水収益）×100	0.1	0.1	0.1
	3109	職員一人当たり配水量（m <sup>3</sup> /人）	年間配水量/全職員数	388,000	395,000	392,000
	3110	職員一人当たりメータ数（個/人）	水道メータ数/全職員数	1,799	1,856	1,871
	3111	公傷率（%）	〔（公傷で休務した延べ人・日数）/（全職員数×年間公務日数）〕×100	0.03	0.01	0.01
	3112	直接飲用率（%）	（直接飲用回答数/直接飲用アンケート回答数）×100	58.3	49.9	50.7
	3201	水道事業に係る情報の提供度（部/件）	広報誌配布部数/給水件数	2.2	2.7	2.1
	3202	モニタ割合（人/1,000人）	（モニタ人数/給水人口）×1,000	0.08	0.04	0.11
	3203	アンケート情報収集割合（人/1,000人）	（アンケート回答人数/給水人口）×1,000	0.66	0.29	0.35
	3204	水道施設見学者割合（人/1,000人）	（見学者数/給水人口）×1,000	29.5	30.0	31.3
	3205	水道サービスに対する苦情割合（件/1,000件）	（水道サービス苦情件数/給水件数）×1,000	0.28	0.29	0.28
	3206	水質に対する苦情割合（件/1,000件）	（水質苦情件数/給水件数）×1,000	0.0091	0.0052	0.0026
	3207	水道料金に対する苦情割合（件/1,000件）	（年間の水道料金に対する苦情件数/給水件数）×1,000	0.147	0.054	0.047
	3208	監査請求数（件）	年間監査請求件数	0	0	0
3209	情報開示請求数（件）	年間情報開示請求件数	1,491	1,465	1,618	
3210	職員一人当たり受付件数（件/人）	受付件数/全職員数	830.7	852.4	849.7	
環境	4001	配水量1m <sup>3</sup> 当たり電力消費量（kWh/m <sup>3</sup> ）	全施設の電力使用量/年間配水量	0.49	0.54	0.53
	4002	配水量1m <sup>3</sup> 当たり消費エネルギー（MJ/m <sup>3</sup> ）	全施設での総エネルギー消費量/年間配水量	1.89	2.10	2.07
	4003	再生可能エネルギー利用率（%）	（再生可能エネルギー設備の電力使用量/全施設の電力使用量）×100	1.2	1.0	0.7
	4004	浄水発生土の有効利用率（%）	（有効利用土量/浄水発生土量）×100	3.8	24.7	86.1
	4005	建設副産物のリサイクル率（%）	（リサイクルされた建設副産物量/建設副産物排出量）×100	100.0	99.8	99.9
	4006	配水量1m <sup>3</sup> 当たり二酸化炭素排出量（g・CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> ）	（総二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）排出量/年間配水量）×10 <sup>6</sup>	194	215	214
	4101	地下水率（%）	（地下水揚水量/水源利用水量）×100	5.0	4.7	4.6

分類	番号	業務指標	定義	指標値		
				24年度	25年度	26年度
管理	5001	給水圧不適正率 (%)	$[(\text{適正な範囲になかった圧力測定箇所} \cdot \text{日数} / (\text{圧力測定箇所総数} \times \text{年間日数})) \times 100]$	2.21	1.49	1.43
	5002	配水池清掃実施率 (%)	$[(\text{最近5年間に清掃した配水池容量} / (\text{配水池総容量} / 5))] \times 100]$	71	61	88
	5003	年間ポンプ平均稼働率 (%)	$[(\text{ポンプ運転時間の合計} / (\text{ポンプ総台数} \times \text{年間日数} \times 24))] \times 100]$	38.5	39.7	38.6
	5004	検針誤り割合 (件/1,000件)	$(\text{誤検針件数} / \text{検針総件数}) \times 1,000$	0.04	0.03	0.03
	5005	料金請求誤り割合 (件/1,000件)	$(\text{誤料金請求件数} / \text{料金請求総件数}) \times 1,000$	0.04	0.03	0.03
	5006	料金未納率 (%)	$(\text{年度末未納料金総額} / \text{総料金収入額}) \times 100$	5.2	5.8	4.5
	5007	給水停止割合 (件/1,000件)	$(\text{給水停止件数} / \text{給水件数}) \times 1,000$	15.8	15.1	14.4
	5008	検針委託率 (%)	$(\text{委託した水道メータ数} / \text{水道メータ数}) \times 100$	100	100	100
	5009	浄水場第三者委託率 (%)	$(\text{第三者委託した浄水場能力} / \text{全浄水場能力}) \times 100$	0.0	0.0	0.0
	5101	浄水場事故割合 (10年間の件数/箇所)	10年間の浄水場停止事故件数 / 浄水場総数	0.4	0.3	0.4
	5102	ダクタイル鑄鉄管・鋼管率 (%)	$[(\text{ダクタイル鑄鉄管延長} + \text{鋼管延長}) / \text{管路総延長}] \times 100$	99.4	99.4	99.6
	5103	管路の事故割合 (件/100km)	$(\text{管路の事故件数} / \text{管路総延長}) \times 100$	2.4	2.2	2.8
	5104	鉄製管路の事故割合 (件/100km)	$(\text{鉄製管路の事故件数} / \text{鉄製管路総延長}) \times 100$	2.4	2.2	2.8
	5105	非鉄製管路の事故割合 (件/100km)	$(\text{非鉄製管路の事故件数} / \text{非鉄製管路総延長}) \times 100$	16.7	20.6	18.4
	5106	給水管の事故割合 (件/1,000件)	$(\text{給水管の事故件数} / \text{給水件数}) \times 1,000$	1.4	1.3	1.2
5107	漏水率 (%)	$(\text{年間漏水量} / \text{年間配水量}) \times 100$	2.0	2.2	3.1	
5108	給水件数当たり漏水量 (m <sup>3</sup> /年/件)	年間漏水量 / 給水件数	4.4	4.7	6.5	
5109	断水・濁水時間 (時間)	$(\text{断水} \cdot \text{濁水時間} \times \text{断水} \cdot \text{濁水区域給水人口}) / \text{給水人口}$	0.01	0.00	0.00	
5110	設備点検実施率 (%)	$(\text{電気} \cdot \text{計装} \cdot \text{機械設備等の点検回数} / \text{電気} \cdot \text{計装} \cdot \text{機械設備の法定点検回数}) \times 100$	300	314	329	
5111	管路点検率 (%)	$(\text{点検した管路延長} / \text{管路総延長}) \times 100$	17	18	19	
5112	バルブ設置密度 (基/km)	バルブ設置数 / 管路総延長	14.9	15.0	15.1	
5113	消火栓点検率 (%)	$(\text{点検した消火栓数} / \text{消火栓数}) \times 100$	12.9	12.4	20.5	
5114	消火栓設置密度 (基/km)	消火栓数 / 配水管延長	5.0	5.0	5.0	
5115	貯水槽水道指導率 (%)	$(\text{貯水槽水道指導件数} / \text{貯水槽水道総数}) \times 100$	4.1	4.7	5.2	
国際	6001	国際技術等協力度 (人・週)	人的技術等協力者数 × 滞在週数	32	18	10
	6101	国際交流数 (件)	年間人的交流件数	83	57	56

# 東京の水道水源と浄水場別給水区域



